

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

第60期 上半期 株主通信

2010年4月1日▶2010年9月30日

日本光電

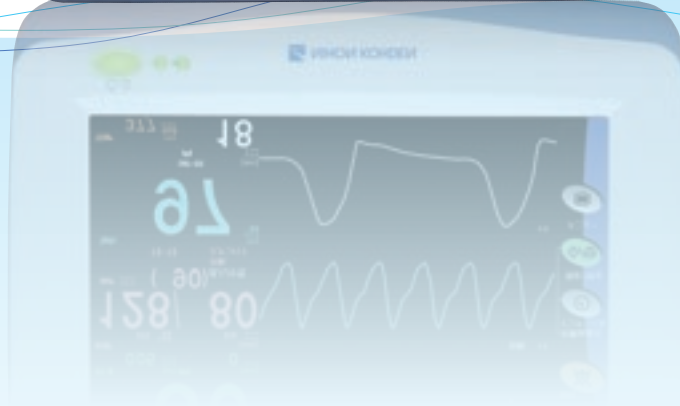
P6 トピックス

- ①着々と進む欧州基盤の強化
- ②生体情報モニタが全米で
5年連続トップ評価

新商品紹介

生体情報モニタ「PVM-2701」

ガイド機能了新搭載した
コンパクトなベッドサイドモニタ



Fighting Disease with Electronics

 NIHON KOHDEN

証券コード：6849

● 上半期連結決算ハイライト ●

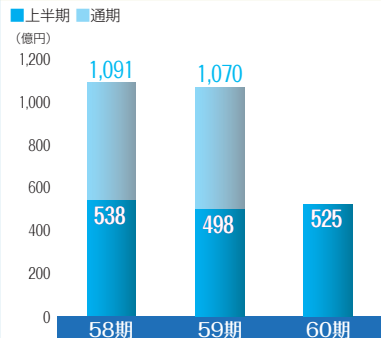
売上高 52,526百万円 (前年同期比 5.4%増)

営業利益 4,096百万円 (前年同期比 7.9%増)

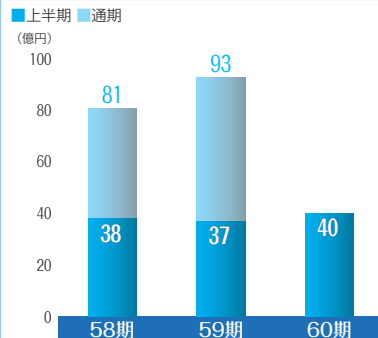
経常利益 3,867百万円 (前年同期比 1.5%増)

四半期純利益 2,609百万円 (前年同期比 15.8%増)

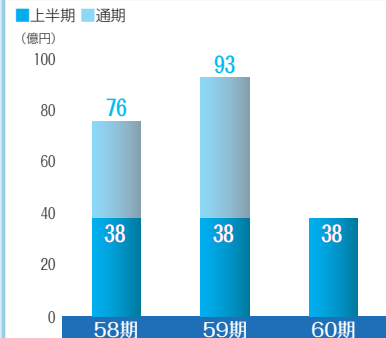
売上高



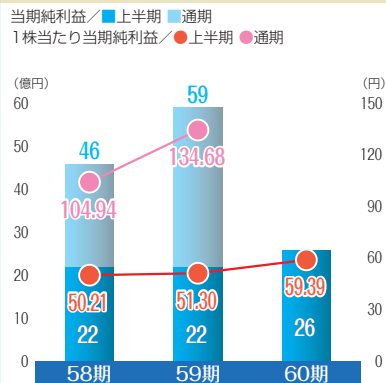
営業利益



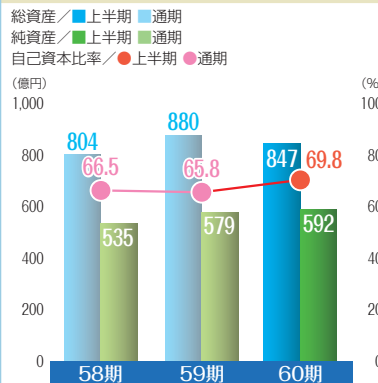
経常利益



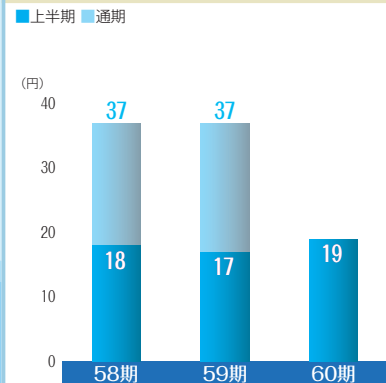
当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



1株当たり配当金



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは2010年9月30日をもちまして第60期上半期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

当上半期は、国内市場では診療報酬が10年ぶりにプラス改定になるなど、今までの医療費抑制政策から変化の兆しが現れ、病院市場を中心に好調に推移しました。海外市場も全般的に需要は回復傾向にあり、米州、欧州を中心に好調に推移しました。この結果、売上高、利益ともに前年同期を上回ることができました。

当社グループは、第60期から10年先の2020年を展望した長期ビジョン「The CHANGE 2020」を新たに策定し、その第一ステージとして、3ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」を推進しています。当中期経営計画の目標である「2012年度売上高1,300億円、営業利益130億円、海外売上高比率25%」の達成、「コア事業の拡大・強化」をはじめ重要課題に全社一丸となって取り組んでいきます。

なお、当期の中間配当は、1株につき19円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役
会長執行役員

荻野和郎

代表取締役
社長執行役員

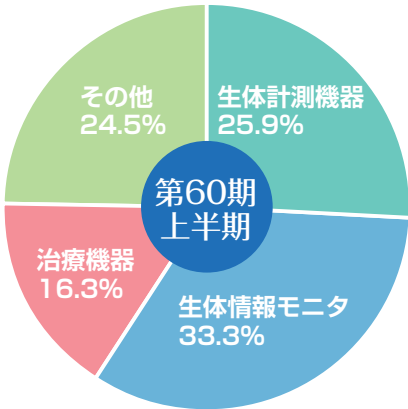
鈴木文雄

当上半期、世界経済は夏場以降に減速感が見られたものの、総じて緩やかな回復基調となり、医療機器の需要も底堅く推移しました。国内では、病院経営は引き続き厳しい状況にあります。診療報酬が10年ぶりにプラス改定となり、「医療従事者の増員」「救急、産科、小児、外科等の医療の再建」に向けた取り組みが進められました。

このような状況下、当社グループは、本年4月から新3ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」をスタートさせ、「コア事業の拡大・強化」を始めとする重要課題に取り組んでいます。

当上半期の売上高は525億2千6百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は40億9千6百万円(同7.9%増)、経常利益は38億6千7百万円(同1.5%増)、四半期純利益は26億9百万円(同15.8%増)となりました。

商品群別売上高構成比



商品群別区分の変更のお知らせ

機器と関連の消耗品・サービスを一体として捉えることが有用であるため、当期から、従来「医療用品」に区分していた消耗品・保守サービス等を「生体計測機器」「生体情報モニタ」「治療機器」「その他」に組み替えています。また、前年同期の数値についても同様の組み替えを行い、対前年同期増減率を表示しています。

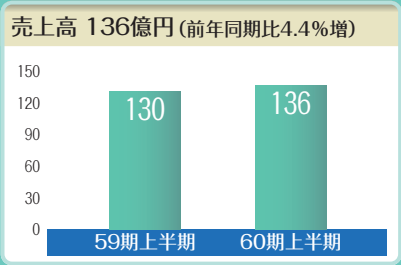
生体計測機器



脳波計、誘発電位・筋電図検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システムなど。関連の消耗品(記録紙、電極、カテーテルなど)および保守サービス

- 国内** 脳神経系群が脳波検査の保険点数増加など、診療報酬改定の影響を受けて、好調に推移したほか、心臓カテーテル検査装置も伸長。心電計群は前年同期並み。
- 海外** 米州・アジア州で脳神経系群が好調だったものの、心電計群が減少。

売上高推移 (単位：億円) -----



生体情報モニタ



医用テレメータ
WEP-5200シリーズ

心電図、呼吸、SpO₂(動脈血酸素飽和度)、NIBP(非観血圧)等の生体情報を連続的にモニタリングする生体情報モニタ、臨床情報システムなど。関連の消耗品(電極、センサなど)および保守サービス

国内 ここ2年に相次ぎ投入した商品が市場で高く評価され、ベッドサイドモニタや医用テレメータが好調に推移したほか、送信機の新商品効果もあり、大幅に増加。

海外 米州・欧州・アジア州の全地域で好調に推移。欧州ではルーマニアで大口商談を受注。

治療機器



AED (自動体外式除細動器)
AED-2100

除細動器、AED(自動体外式除細動器)、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、自動心臓マッサージ装置、人工内耳など。関連の消耗品(電極パドル、バッテリーなど)および保守サービス

国内 人工呼吸器等が順調に売上を伸ばしたものの、AEDの販売は低調に推移。

海外 除細動器が欧州で低調だったほか、前年同期に中近東で大口商談があった反動によりアジア州が低調に推移。

その他



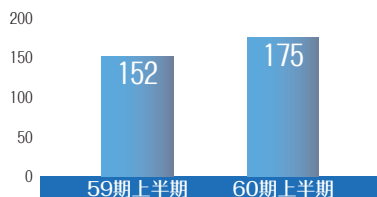
動物用全自動血球計数器
MEK-6450

血球計数器、超音波診断装置、変成器など。関連の消耗品(試薬、衛生用品など)および保守サービス

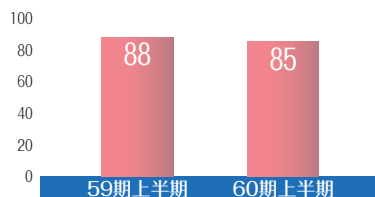
国内 検体検査装置が堅調に推移。

海外 現地での一般仕入商品が増加。

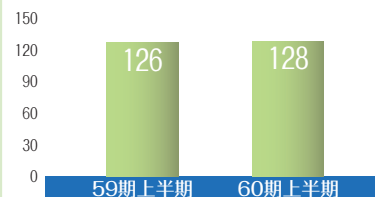
売上高 175億円 (前年同期比15.0%増)



売上高 85億円 (前年同期比3.4%減)



売上高 128億円 (前年同期比1.0%増)



事業の概況・地域別の概況(連結)

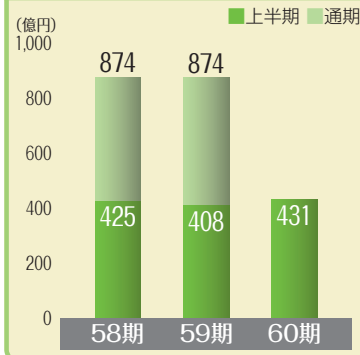
国内市場

診療報酬の引き上げにより投資マインドの改善が見込まれる急性期病院への販売展開を強化しました。病院市場では、ベッドサイドモニタや医用テレメータが好調に推移したほか、送信機の新商品効果もあり、生体情報モニタが大幅に伸長しました。また、生体計測機器では脳神経系群や診断情報システム、治療機器では人工呼吸器が好調でした。一方、PAD市場ではAEDの販売が低調に推移しました。この結果、国内売上高は431億2千4百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

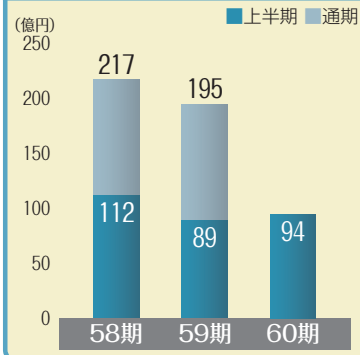
海外市場

米州、欧州、アジア州の全地域で生体情報モニタが順調に売上を伸ばしました。一方、生体計測機器はほぼ前年同期並みとなり、除細動器は前年同期実績を大きく下回りました。米州では、米国において病院の設備投資意欲が改善し、脳神経系群、生体情報モニタが好調に推移しました。欧州では、ドイツ、イタリア、ロシアが好調に推移したほか、ルーマニア向け大口商談の受注も寄与しました。アジア州では、中国は堅調に推移したものの、中近東が前年同期に除細動器の大口商談があった反動で低調でした。この結果、海外売上高は94億1百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

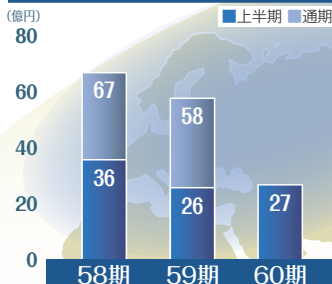
国内売上高推移



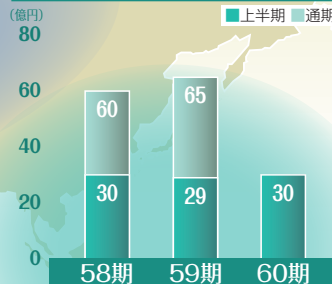
海外売上高推移



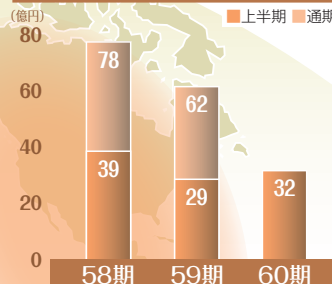
欧州売上高推移



アジア州売上高推移



米州売上高推移



英国販売子会社の設立とロシア医療機器販売大手との契約締結により、欧州基盤を強化

今年9月、ロンドン近郊にイギリスの販売拠点として日本光電UKを設立、営業を開始しました。生体情報モニタを中心とする販売と充実したアフターサービスの提供を展開し、ドイツ、フランスと並ぶ市場規模を持つイギリス市場でのシェア拡大を図ります。

6月には、ロシアの医療機器販売大手Delrus(デルロス)社との間で、ロシアや周辺諸国における総代理店契約を締結しました。経済成長に伴う基礎医療の整備など、これからも持続的な成長が見込まれるロシア市場での取り組みを強化します。

当社は、医療機器のグローバルカンパニーを目指し、今後も、欧州市場での当社ブランドのさらなる浸透と中長期的な販売拡大に努めていきます。

生体情報モニタが全米で5年連続トップ評価を獲得

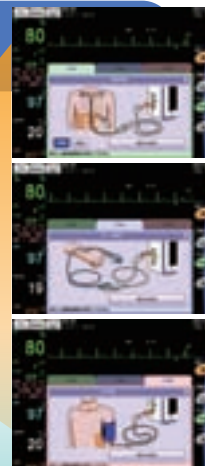
北米の調査会社Medical Strategic Planning, Inc. (MSP) が生体情報モニタの大手メーカー6社を対象に実施した全米市場調査において、当社販売子会社の日本光電アメリカが最も高い評価を獲得しました。これは、生体情報モニタ製品の信頼性やサービス面における顧客満足度を調査したものです。日本光電アメリカは、5年連続で同調査におけるトップ評価を得たことから、今回は特別賞も受賞しました。引き続き、顧客ニーズに対応した製品・サービスを提供し、北米での事業拡大を図ります。

新商品紹介

ガイド機能を新たに搭載したコンパクトなベッドサイドモニタ「PVM-2701」

「PVM-2701」はガイド機能やタッチパネル式カラーディスプレイを搭載し、使いやすさと安全性に配慮した生体情報モニタです。

電極やカフなどの装着方法、装着時の注意事項などをディスプレイ上にイラストでわかりやすく表示するガイド機能を新搭載しました。一般病棟や救急外来、診療所など様々な場所で利用できます。



連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	第60期 第2四半期末 2010年9月30日現在	第59期末 2010年3月31日現在
資産の部		
流動資産	66,573	69,685
1 現金及び預金	7,261	8,834
2 受取手形及び売掛金	31,514	35,167
1 有価証券	9,500	7,500
たな卸資産	14,004	13,506
その他	4,481	4,907
貸倒引当金	△187	△230
固定資産	18,196	18,315
有形固定資産	9,431	9,365
無形固定資産	4,389	4,351
投資その他の資産	4,375	4,597
投資有価証券	2,418	2,753
その他	2,009	1,895
貸倒引当金	△52	△52
資産合計	84,770	88,000

(単位：百万円)

科 目	第60期 第2四半期末 2010年9月30日現在	第59期末 2010年3月31日現在
負債の部		
流動負債	25,081	29,722
2 支払手形及び買掛金	15,740	18,200
短期借入金	1,417	1,131
未払法人税等	1,381	2,713
賞与引当金	1,813	1,988
製品保証引当金	346	402
その他	4,382	5,284
固定負債	454	329
長期借入金	9	11
長期未払金	194	194
その他	251	123
負債合計	25,536	30,051
純資産の部		
株主資本	60,051	58,321
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,487
利益剰余金	44,038	42,307
自己株式	△2,018	△2,017
評価・換算差額等	△850	△396
その他有価証券評価差額金	△62	150
為替換算調整勘定	△788	△546
少数株主持分	33	23
純資産合計	59,233	57,949
負債純資産合計	84,770	88,000

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	第59期 第2四半期累計 2009年4月 1日から 2009年9月30日まで	第60期 第2四半期累計 2010年4月 1日から 2010年9月30日まで
3 売上高	49,847	52,526
売上原価	24,265	26,031
売上総利益	25,582	26,495
販売費及び一般管理費	21,786	22,399
5 営業利益	3,795	4,096
営業外収益	173	202
4 営業外費用	158	431
5 経常利益	3,809	3,867
特別利益	234	31
特別損失	379	18
税金等調整前四半期純利益	3,664	3,880
法人税等	1,403	1,264
少数株主損益調整前 四半期純利益	—	2,616
少数株主利益	6	7
5 四半期純利益	2,253	2,609

1 現金及び預金、有価証券

前期末に対して現金及び預金が約16億円減少し、有価証券(譲渡性預金)が20億円増加しました。

2 受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金

当社は、上期末の取引高に比べ年度末の取引高が多い傾向にあります。そのため、前期末から売上債権(受取手形及び売掛金)は約36億円、仕入債務(支払手形及び買掛金)は約24億円減少しました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	第59期 第2四半期累計 2009年4月 1日から 2009年9月30日まで	第60期 第2四半期累計 2010年4月 1日から 2010年9月30日まで
6 営業活動による キャッシュ・フロー	5,425	2,475
投資活動による キャッシュ・フロー	△787	△1,516
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,309	△576
現金及び現金同等物に係る 換算差額	142	36
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	3,472	418
現金及び現金同等物の 期首残高	11,197	16,331
現金及び現金同等物の 四半期末残高	14,669	16,749

3 売上高

国内売上高は病院市場向けが好調に推移しました。海外売上高は米州・欧州・アジア州の全ての州で売上を伸ばしました。全体では前年同期比5.4%増となりました。

4 営業外費用

円高の進行により、為替差損が約4億円発生しました。

5 営業利益、経常利益、四半期純利益

増収効果により、営業利益は前年同期比7.9%増、経常利益は同1.5%増、四半期純利益は同15.8%増となりました。

6 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、たな卸資産が増加し、法人税の支払が増えたことなどから、前年同期に比べ約29億円減少しました。

会社概要 (2010年9月30日現在)

呼 称	日本光電(NIHON KOHDEN)
社 名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設 立	1951年8月7日
資 本 金	75億4,400万円
売 上 高	連結1,070億円(2010年3月期)
事業内容	医用電子機器の開発・製造・販売
従業員数	連結3,806名

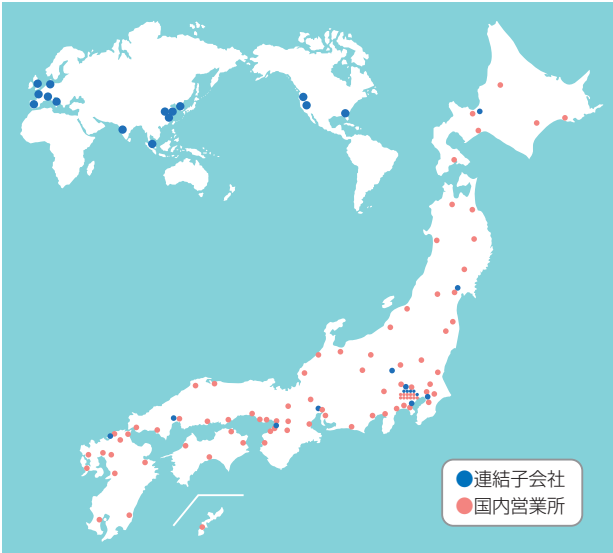
役員 (2010年9月30日現在)

〈取締役・監査役〉		〈執行役員〉	
代表取締役	荻野 和郎	会長執行役員	荻野 和郎
代表取締役	鈴木 文雄	社長執行役員	鈴木 文雄
取締役	原澤 栄志	専務執行役員	原澤 栄志
取締役	白田 憲司	専務執行役員	白田 憲司
取締役	上平田利文	常務執行役員	上平田利文
取締役	伊澤 敏次	常務執行役員	伊澤 敏次
取締役	塚原 義人	上席執行役員	塚原 義人
取締役	田村 隆司	上席執行役員	田村 隆司
取締役	黛 利信	上席執行役員	黛 利信
取締役(社外)	山内 雅哉	上席執行役員	杉山 雅己
常勤監査役	赤羽 武	上席執行役員	土井 治人
常勤監査役	松島 武志	執行役員	荒金 昌晴
監査役(社外)	青木 邦泰	執行役員	会田 洋志
監査役(社外)	加藤 修	執行役員	中川 辰哉
監査役(社外)	河村 雅博	執行役員	田中 栄一
		執行役員	小澤 秀夫
		執行役員	広瀬 文男
		執行役員	生田 一彦

連結子会社30社 (2010年9月30日現在)

●医用電子機器販売	●医用電子機器製造
日本光電北海道(株)	日本光電富岡(株)
日本光電東北(株)	上海光電医用電子儀器有限公司
日本光電東関東(株)	●医療情報システム製品製造・販売
日本光電北関東(株)	(株)ベネフィックス
日本光電東京(株)	●免疫化学製品開発・製造・販売
日本光電南関東(株)	(株)日本バイオテスト研究所
日本光電中部(株)	●医用電子機器・ソフトウェア開発
日本光電関西(株)	NKUSラボ(株)
日本光電中四国(株)	メディネット光電医療軟件(上海)有限公司
日本光電九州(株)	ニューロトロニクス(株)
日本光電アメリカ(株)	●検体検査試薬製造・販売
日本光電ヨーロッパ(有)	日本光電フィレンツェ(有)
日本光電フランス(有)	スパン日本光電ダイアグノスティクス(株)
日本光電イベリア(有)	●医用電子機器修理・保守および部品販売
日本光電イタリア(有)	日本光電サービス(株)
日本光電UK(有)	●グループ総務関連・派遣業務
日本光電貿易(上海)有限公司	(株)イー・スタッフ
日本光電シンガポール(株)	
日本光電コリア(株)	

(注)2010年9月、イギリスに日本光電UK(有)を設立しました。

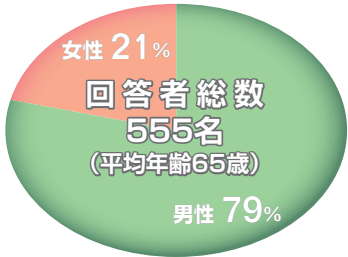


「株主さまアンケート」集計結果のご報告

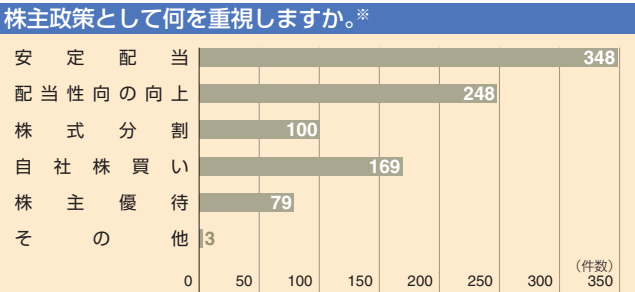
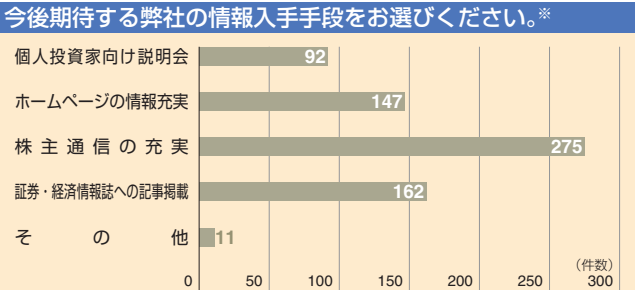
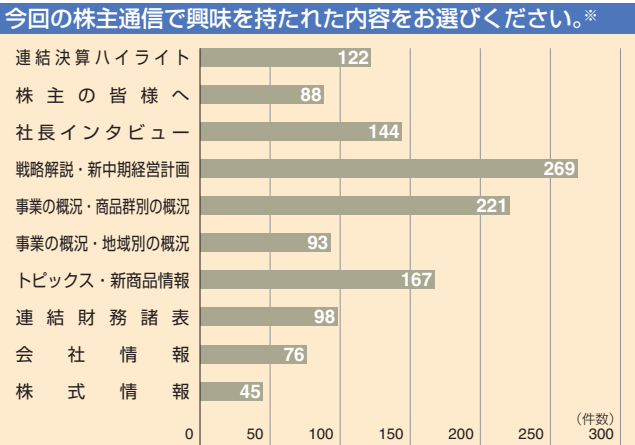
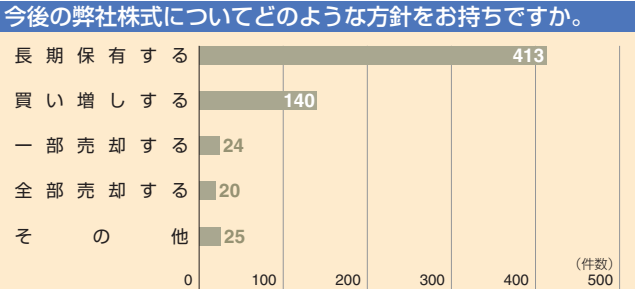
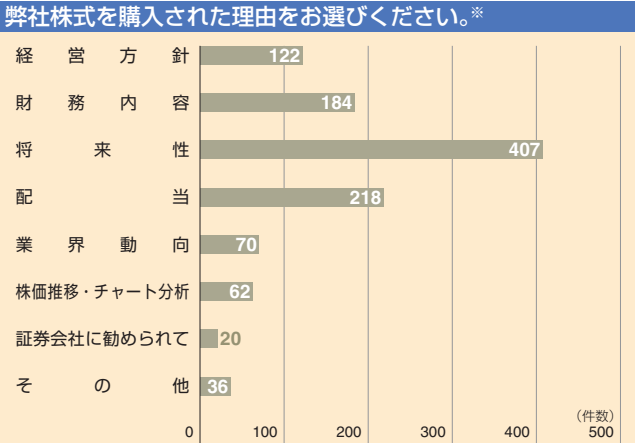
アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

当社では、株主さまのご意見を経営・IR活動に反映させるべく、当株主通信を通じ継続的に「株主さまアンケート」を実施しております。

前回の第59期株主通信で実施したアンケートには、555名の株主さまから貴重なご回答をお寄せいただきました。この紙面を借りてご協力いただいた株主の皆さまに御礼申し上げます。また、今後とも、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



「株主さまアンケート」集計結果



※複数回答となっております。

株式の状況(2010年9月30日現在)

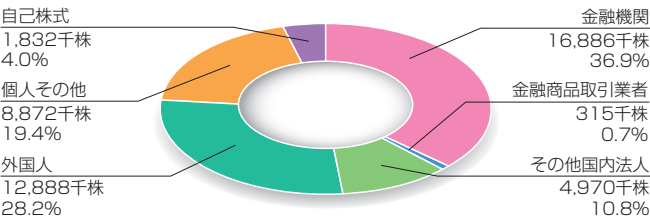
発行可能株式総数	98,986,000株
発行済株式の総数	45,765,490株
株主数	7,443名(前期末比332名減)

大株主(2010年9月30日現在)

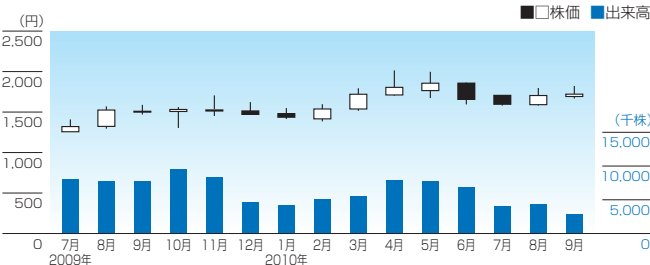
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,319	7.25
株式会社埼玉りそな銀行	2,096	4.58
東芝メディカルシステムズ株式会社	1,990	4.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,885	4.11
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,197	2.61
富士通株式会社	1,063	2.32
日本興亜損害保険株式会社	974	2.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	862	1.88
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー	776	1.69
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	729	1.59
エス エル オムニバス アカウント		

※当社は、自己株式1,832千株(持株比率4.00%)を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。

株式分布状況(2010年9月30日現在)



株価・出来高の推移



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

ホームページのご案内 <http://www.nihonkohden.co.jp/>



当社はホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、決算情報や製品情報などを適宜掲載しております。是非、ご覧ください。

日本光電

日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4 〒161-8560 ☎(03)5996-8000(代表)

